

「永遠の化学物質」排出の企業責任を求めて

「永遠の化学物質」と呼ばれた理由

2024年3月に環境省が発表したPFAS（ピーファス）の濃度調査で、我がまち大阪府摂津市の地下水が全国一の高濃度だとマスコミが報じた。この発表は、38都道府県の2022年度河川・地下水調査結果を環境省がまとめたものだ（※）。国は暫定目標値を水1リットル当たりのPFOS（ピーフォス）とPFOA（ピーフォア）の合計値で50ng（ナノグラム）と定めているが、摂津市の地下水はその420倍、21000ngだった。今回の調査だけではない。調査を始めた2020年22000ng、21年30000ng、22年21000ng、23年26000ngと高い値が続いている（大阪府ホームページより）。PFOSはごく微量で、ほぼPFOAの数値だ。主たる汚染源は、空調大手のダイキン工業（株）淀川製作所（以下、ダイキン）である。

最も毒性が強く、世界保健機関（WHO）傘下の国際がん研究機関（IARC）が「発がん性がある」と最上位グループに指定した物質である。国際的に製造・使用が原則禁止され、ダイキンも2012年には淀川製作所での製造・使用を全廃した。しかし、12年経った今も摂津市の地下水からは全国一の高濃度検出が続いている。いったん環境中に排出されたPFOAは自然には分解されず「永遠の化学物質」と呼ばれている。

企業の社会的責任と未来世代への責任

市民の一番の不安は健康への影響だ。発がん性だけでなく、免疫力の低下、子どもや胎児の低成長、ホルモンや遺伝子に作用するなど、さまざまな影響が指摘されるPFOAについて、血液検査・健康調査を行なうてほしいと住民の要望は高まった。しかし、大阪府も摂津市もダイキン自身も対応しようとしていない。実は、大阪府と摂津市とダイキンは2009年から「神崎川水域PFOA対策連絡会議」なるものを毎年開催していたが、その内容はダイキンが公共下水に流す水の濃度を秘密にすることを約束するなど、ダイキンを守るための「会議」だった。

増永 わき（ますなが・わき）
摂津市議会議員
大阪・摂津市PFOA汚染問題を考える会

摂津市民は「PFOA汚染問題を考える会」という団体を立ち上げ、調査・対策を求めて1万5000〜2万5000人のインターネット署名を大阪府、摂津市、環境省、ダイキンに提出した。また、京都大学や大阪民主医療機関連合会の協力のもと結成された「大阪PFAS汚染と健康を考える会」と連携し、府内約1200人の大規模血液検査に参加した。その結果、摂津市民のPFOA血液濃度は他市の住民と比べ有意に高いことが示された。しかし、「訴訟リスクがあるから」などと大手マスコミは報道しようとしていない。環境省は「汚染地域での血液検査は不安を広げるだけだから行わない」と後ろ向きな態度を改めない。アメリカや欧州連合（EU）ではPFASの規制が強まるが、日本政府や自治体、大手マスコミはいままで大企業の顔色を伺うのか。企業には、利益追求だけでなく、環境や人々の暮らし、命・健康への社会的責任があるはずだ。「永遠の化学物質」を排出した責任が問われなくてはならない。

PFAS汚染問題は今や全国各地に広がっている。私たちは全国の仲間と連帯しながら、調査・対策を求めて声を上げ続けることを決意している。未来の世代への責任として。

※「令和4年度公共用水域及び地下水のPFOS及びPFOA調査結果一覧」
<https://www.env.go.jp/content/000212639.pdf>